



## 平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社くらコーポレーション  
 コード番号 2695 URL <http://www.kura-corpo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 津田 京一 TEL 072-493-6189  
 定時株主総会開催予定日 平成30年1月30日 配当支払開始予定日 平成30年1月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年1月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年10月期の連結業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	122,766	8.0	6,341	△2.9	7,285	7.0	4,884	10.3
28年10月期	113,626	7.9	6,527	11.1	6,808	6.2	4,430	6.8

(注) 包括利益 29年10月期 5,060百万円 (18.2%) 28年10月期 4,279百万円 (0.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	247.40	—	15.1	14.7	5.2
28年10月期	224.40	—	15.7	15.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年10月期 一百万円 28年10月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	52,745	34,724	65.7	1,754.31
28年10月期	46,526	30,207	64.9	1,530.03

(参考) 自己資本 29年10月期 34,635百万円 28年10月期 30,207百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	8,235	△5,073	△1,712	12,840
28年10月期	8,565	△5,201	△2,134	10,293

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	394	8.9	1.4
29年10月期	—	0.00	—	30.00	30.00	592	12.1	1.8
30年10月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	—	—

### 3. 平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,950	3.4	6,810	7.4	7,300	0.2	4,910	0.5	248.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）台湾國際藏壽司股份有限公司、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年10月期	20,699,800株	28年10月期	20,699,800株
29年10月期	956,720株	28年10月期	956,720株
29年10月期	19,743,080株	28年10月期	19,743,080株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年10月期の個別業績（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	115,954	4.5	6,068	△6.9	7,010	3.1	4,599	4.8
28年10月期	110,949	7.1	6,519	12.0	6,802	7.0	4,389	7.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期	232.98	—
28年10月期	222.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年10月期	50,875	67.8	34,568	67.8	30,274	65.7	1,746.40	
28年10月期	46,112	65.7	30,274	65.7	30,274	65.7	1,533.41	

(参考) 自己資本 29年10月期 34,479百万円 28年10月期 30,274百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提条件その他関連する事項につきましてはP3「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成28年11月1日から平成29年10月31日まで）におけるわが国経済は、世界経済の好調から企業収益が伸び、緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら雇用・所得環境の改善が賃金や物価の上昇につながらず、消費に勢いのない実感の乏しい「低温景気」が続きました。

外食産業におきましては、競合他社の積極的な出店による影響や、労働需給ひっ迫による人件費の上昇など、当社グループにとって引き続き厳しい環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは『食の戦前回帰』を企業理念とし、添加物を含まない、素材そのものの味わいを求め、「食」が安心・安全だった戦前のバランスの取れた理想的で健康的な食生活を取り戻すという理念のもと、創業以来全食材から『四大添加物（化学調味料・人工甘味料・合成着色料・人工保存料）』を完全に排除した商品を開発・提供してまいりました。うどんや茶碗蒸しに使うだしはコストと手間をかけ、基本に忠実に1日数回、各店舗で昆布やカツオなどから取っております。上品でくせの無い、加工品では出すことのできない鮮度の高い天然のだしは、お子様にも安心な、自然でやさしい味わいと、多くのお客様にご好評をいただいております。

当社グループの行動指針の一つであります「見えないところを大切に」を積み重ね、従業員自身が店舗や商品に誇りを持ち、家族や友達を呼びたいと思う店づくりに努め、誠実に商品提供させていただいております。

平成29年6月には株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、全取締役・従業員を対象に業績達成条件を付けた「有償ストックオプション」を発行いたしました。「全員経営」という経営姿勢のもと、取締役・従業員が丸となって目標達成のため当事者として経営に参画し、株主の皆様と価値を共有いたします。このことは、事業の成長と企業価値の向上が、従業員自身の利益と成長につながることを認識させ、企業価値の持続的な成長につながるものと考えております。

また、平成29年9月には、大阪府から障がいのある生徒の受け入れや雇用等、職業教育への貢献が顕著であるとして、大阪府障がい者雇用貢献企業（大阪府ハートフル企業）として表彰されました。支援学校から毎年多数の職場実習を受け入れるとともに、採用を継続しております。受賞理由として、雇用方法に配慮しながら、各店舗で一緒に働く従業員の理解促進を図り、障がいのある従業員が働きやすい職場環境を実現したとして評価されました。障がいのある従業員のやりがいはもちろん、他人の立場になって考える機会が増えることは、従業員自身の成長にもつながっていくものと考えております。

商品開発におきましては「その価格で最高の味を実現する」との考えのもと、年間3,000種類以上の試作品を作成し、専門店に負けないメニューの開発に努めております。

平成29年8月には、身体にやさしい新感覚メニュー「糖質オフシリーズ」を新発売いたしました。酢飯（シャリ）の代わりに酢漬けた大根にえびなどのネタを加えた「シャリ野菜（税抜き100円）」は、従来の寿司に比べ糖質を6～8割削減した商品です。大根のさわやかな甘み、ネタのうまみを同時に楽しめる商品となっております。「サラダ感覚でおいしい」、「糖質を制限されているので助かる」などお客様からの評判も良く、当初想定以上の売上となっております。今後ラインナップを増やすなど、お客様のニーズを反映し、展開してまいります。

販売促進面におきましては、人気寿司ネタの「ふぐ」、「かに」、「サーモン」、「熟成まぐろ」の極上ネタをご提供するフェアを毎月実施いたしました。また、フェアに合わせて「妖怪ウォッチ」、「ワンピース」、「ドラゴンボール」等とタイアップし、それぞれオリジナルグッズが当たるキャンペーンを実施し大好評をいただきました。

店舗開発につきましては、西日本地区で14店舗、東日本地区で8店舗の計22店舗を新規出店し、移転のため1店舗閉店した結果、国内店舗数は406店舗（無添蔵4店舗、くら天然魚市場1店舗を含む）となりました。

平成29年9月には東京池袋2店目となる「池袋サンシャイン60通り店」を出店、今後は需要の強い都心部にも「都市型店舗」を展開してまいります。

米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」におきましては、当連結会計年度末14店舗を運営しております。平成29年7月には米国3番目の州であるジョージア州アトランタ市に進出、「ドラビル店」をオープンいたしました。平成29年8月にはテキサス州南部に位置するヒューストン市にテキサス州4店舗目となる「ウエストハイマー店」をオープンいたしました。

台湾子会社「台湾國際藏壽司股份有限公司」におきましては、当連結会計年度末9店舗を運営しております。平成29年7月には台北市の台北駅前にグローバル旗艦店「台北館前店」をオープンいたしました。「台北館前店」は台北駅から約150mの距離にあり、広さは900㎡以上、客席数は240席と日米台のくら寿司店舗の中で最大規模の店舗となっています。今後のアジア展開をにらみアジア旗艦店として情報発信してまいります。

いずれの海外店舗も現地メディアに取り上げられ、SNSの発信も多くみられるなど活況を呈しております。

これにより、当連結会計年度末の店舗数は、全て直営で429店舗（無添蔵4店舗、くら天然魚市場1店舗、米国14店舗、台湾9店舗を含む）となりました。

当連結会計年度におきましても積極的な投資を継続いたしました。店舗の改装を進め、設備更新など競争力強化のための投資を行いました。また、お客様のご要望にお応えし、平成29年4月以降楽天カードを導入、クレジットカードが使用可能になりました。

また、当社グループは当社グループを取り巻くさまざまな事業リスクに対応するため、財務戦略を重視してまいりました。前連結会計年度に引き続き実質無借金(現預金の額が有利子負債を上回ること)にて運営しており、自己資本比率は当連結会計年度末65.7%と、財務の健全性を維持しております。良好な財務内容を背景に、原材料の安定調達を担保すると同時に、快適な飲食環境を提供するため、国内外におきまして戦略的な投資を実行してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,227億66百万円(前連結会計年度比8.0%増)、経常利益72億85百万円(同7.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は48億84百万円(同10.3%増)となりました。

なお、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきまして、日本経済は緩やかな景気回復が期待されるものの、原材料価格の上昇や人材不足に伴う人件費の上昇など、当社グループにとりまして、不透明な状況が継続されるものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループではますます多様化するお客様のニーズを敏感にとらえた商品、サービスの開発・提供に努め、「無添(むてん)くら寿司」ブランドを広く認識いただけますよう、出店基準の一層の厳格化を図りながら着実に新規出店を推進してまいります。なお、次期の国内出店は20店舗を計画しております。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高1,269億50百万円(前連結会計年度比3.4%増)、営業利益68億10百万円(同7.4%増)、経常利益73億円(同0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益49億10百万円(同0.5%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は527億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して62億18百万円増加となりました。これは主に現金及び預金と有形固定資産がそれぞれ25億47百万円と33億35百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して17億1百万円増加し、180億20百万円となりました。これは主に未払金が4億3百万円、リース債務を含む固定負債が9億92百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が43億62百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して45億17百万円増加し、347億24百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが82億35百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが50億73百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが17億12百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、128億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は82億35百万円（前年同期比3.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が68億80百万円となり、減価償却費が35億47百万円あった一方で、法人税等の支払額が23億37百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は50億73百万円（前年同期比2.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が43億43百万円、貸付けによる支出（建設協力金等の支出）が4億7百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は17億12百万円（前年同期比19.8%減）となりました。これはリース債務の返済による支出が15億24百万円、配当金の支払が3億95百万円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 10月期	平成26年 10月期	平成27年 10月期	平成28年 10月期	平成29年 10月期
自己資本比率	59.8%	58.5%	62.6%	64.9%	65.7%
時価ベースの自己資本比率	90.3%	155.8%	172.0%	224.4%	190.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	0.6年	0.4年	0.4年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.7倍	120.3倍	154.7倍	185.6倍	160.4倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質の維持及び将来の事業展開等、事業に必要な投資に備えるための資金確保を考慮した上で、長期的に安定的かつ継続した企業価値向上をはかり、株主の皆様に対して、安定した利益配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保における資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

②当期・次期の配当金

当事業年度の配当につきましては、当社普通株式1株につき30円とする議案を平成29年12月15日開催の取締役会に付議する予定です。

また、次期におきましても、1株当たり30円の配当を実施させて頂く予定であります。

加えて、当社は株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社の商品やサービスをより一層ご理解頂くことを目的として、期の間におきまして、株主優待制度を実施しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行するにあたって、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、次のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

すしを主力とする回転すし店のチェーン展開を主たる事業とする当社グループにとりましては、外食産業の抱える一般的なリスクに加え、当社グループ固有の戦略に起因するリスクがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識しており、発生の回避に努めるとともに、万が一、発生した場合の対応には万全を期する方針であります。

①食品の安全管理について

当社グループは、“食の戦前回帰”を経営理念に、創業以来、食の安全にこだわりを持ち、無添加米の使用、全ての食材から「化学調味料」・「人工甘味料」・「合成着色料」・「人工保存料」の四大添加物除去等を実現し、「安全・美味しい・安い」食を提供してきた当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、衛生管理の専門家を配置した「衛生管理部」を設置する等、さまざまな対策を講じておりますが、万が一、食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜による売上高の減少、損害賠償費用の発生、一定期間の営業停止や営業許可取り消し等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食材の仕入れについて

当社グループは、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入れの分散・拡大に努める等、食材の品質管理を最重要課題と認識しております。全ての食材におきまして、当社グループ基準に則った品質内容の確認、検査及び定期的な報告を義務付けておりますが、万が一、不適切な食材の混入が発生した場合には、社会的信用が失墜し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資源の枯渇が危惧される品種の漁獲規制等により、原材料の入荷が困難になった場合、顧客のニーズに即した商品提供が適わないことによる顧客満足度の低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③出店戦略について

新規出店の際には、賃料、商圈人口、アクセス、競合店の状況等を総合的に勘案いたしますので、条件に合う物件が確保できない場合には計画通りの出店ができなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、出店計画に見合った人材確保のため、採用計画を立てておりますが、必要な人材の確保および育成が不芳に終わった場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害について

当社グループは、外食産業にあつて積極的にIT化を推進している企業と評されております。全食材の受発注、従業員の勤怠管理、売上管理等の店舗管理システムの運営管理は、信頼のおける外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、大災害、停電や機器の欠陥、コンピュータウィルス等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には食材調達、勤怠管理等店舗運営に支障をきたすことになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替変動について

当社グループは、原材料である魚介類の一部について、商社経由で輸入しております。したがつて、為替変動により、当社の原材料調達価格に影響し、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また在外子会社の外貨建て財務諸表を日本円に換算した場合、資産・負債、売上・費用は変動することとなります。

⑥特有の取引慣行に基づく損害について

当社グループは、回転すし事業を展開するにあたり、店舗オーナーとの賃貸借契約締結に基づく保証金の差入れを行っております。また、オーナーが店舗建物を建設するための建設協力金を融資する場合もあり、賃借料との相殺により分割返済を受けておりますが、オーナーの破産等による保証金及び建設協力金の回収不能が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦法規制に係るものについて

当社グループが営んでいる外食産業に関する法的規制には、食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を定めた「食品衛生法」及び食品循環資源の再生利用並びに食品廃棄物等の発生の抑制及び減量に関し基本的な事項を定めた「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」があります。また、将来予定されている消費税増税に伴う影響も懸念されます。これらの法的規制の強化や法改正が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害リスクについて

当社グループの工場や店舗所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産について

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、重要な経営資源であると考えております。しかし、他社が類似したものやより優れたものを開発した場合、当社グループの優位性が損なわれることとなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

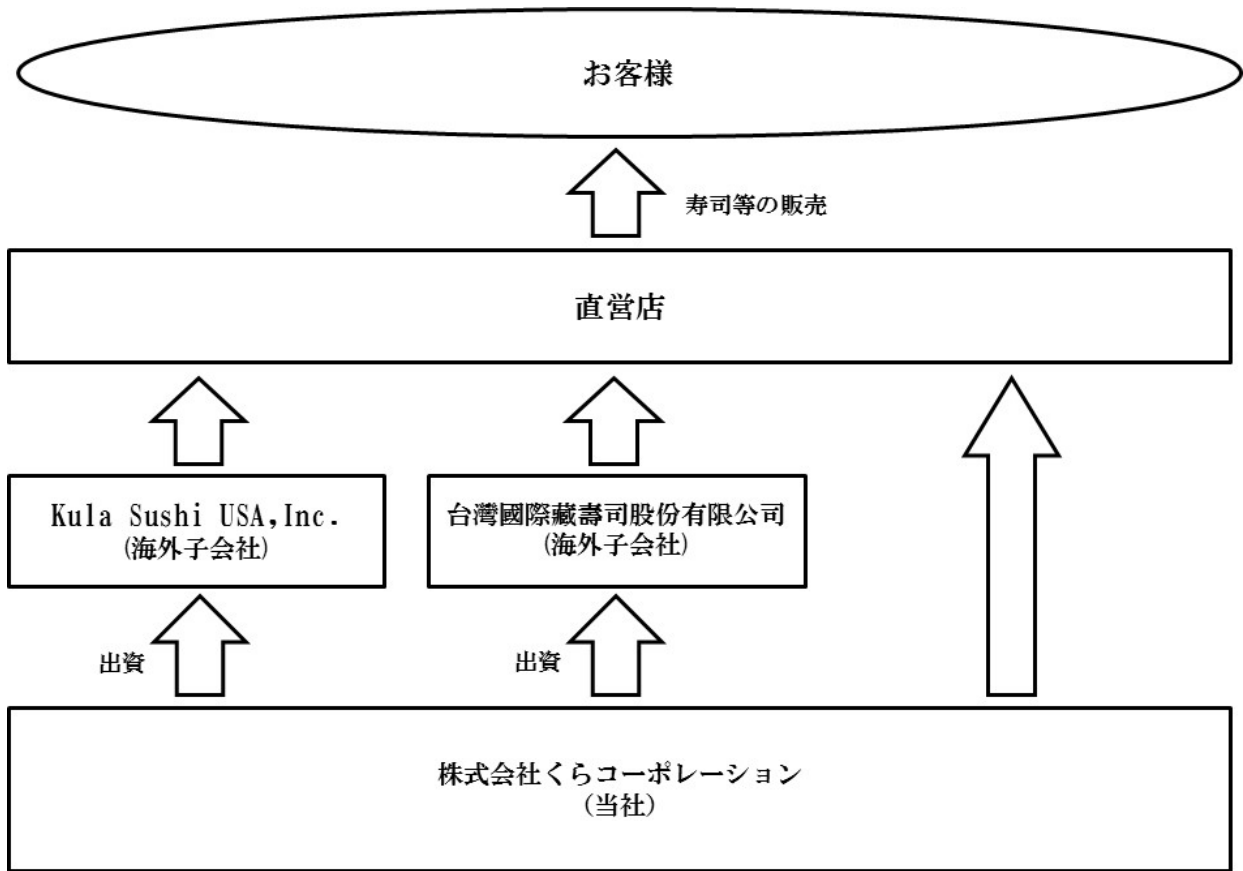
⑩海外戦略について

当社グループは、日本の食文化の代表である「寿司」を通して、世界の人々の幸せに貢献できる企業を目指し、海外戦略を具体的に推進するため、米国子会社「Kula Sushi USA, Inc.」におきまして、当連結会計年度末現在14店舗を運営しております。また、2番目の海外拠点、「台湾國際藏壽司股份有限公司」におきまして、9店舗を運営しております。両国におきまして引続き多店舗展開に向けて、市場調査(候補地域選定、関係法令の精査等)を念入りに行い、万全を期してまいりますものの、事業展開する国において、政治、経済、社会の変化など、予期せぬ事象により当該事業の活動に問題が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループの事業内容は、すしを主力とする直営による回転すし店のチェーン展開が主たる事業であります。事業の系統図は次の通りであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社グループの海外進出状況や外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて日本基準以外の会計基準の適用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,293,320	12,840,437
売掛金	—	796,389
原材料及び貯蔵品	629,152	722,181
繰延税金資産	133,918	118,928
その他	990,774	1,193,926
流動資産合計	12,047,165	15,671,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,027,540	32,300,065
減価償却累計額	△12,811,271	△14,240,027
建物及び構築物（純額）	16,216,269	18,060,037
機械装置及び運搬具	3,170,532	3,837,101
減価償却累計額	△2,424,886	△2,701,555
機械装置及び運搬具（純額）	745,646	1,135,545
土地	3,110,678	3,110,678
リース資産	6,533,920	7,568,662
減価償却累計額	△3,138,343	△3,386,566
リース資産（純額）	3,395,577	4,182,095
その他		
その他（純額）	356,889	671,860
有形固定資産合計	23,825,061	27,160,217
無形固定資産		
リース資産	279,698	202,252
その他	98,306	153,008
無形固定資産合計	378,005	355,261
投資その他の資産		
関係会社株式	1,149,370	—
長期貸付金	3,678,545	3,752,420
繰延税金資産	471,646	628,399
差入保証金	4,184,376	4,352,538
その他	792,572	824,688
投資その他の資産合計	10,276,511	9,558,046
固定資産合計	34,479,577	37,073,525
資産合計	46,526,743	52,745,387

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,435,600	4,536,461
短期借入金	—	117,344
リース債務	1,311,737	1,431,389
未払金	3,904,798	4,308,638
未払法人税等	1,412,336	1,261,678
その他	1,104,227	1,221,389
流動負債合計	12,168,701	12,876,901
固定負債		
リース債務	2,390,321	2,998,397
資産除去債務	1,449,260	1,608,083
その他	311,025	537,006
固定負債合計	4,150,606	5,143,486
負債合計	16,319,308	18,020,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	28,181,058	32,543,626
自己株式	△2,353,421	△2,353,421
株主資本合計	30,167,351	34,529,918
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,083	105,551
その他の包括利益累計額合計	40,083	105,551
新株予約権	—	89,529
純資産合計	30,207,434	34,724,998
負債純資産合計	46,526,743	52,745,387

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）
売上高	113,626,354	122,766,464
売上原価	52,176,483	56,163,668
売上総利益	61,449,871	66,602,795
販売費及び一般管理費	54,921,880	60,260,838
営業利益	6,527,990	6,341,956
営業外収益		
受取利息	62,199	60,938
為替差益	—	466,496
受取手数料	342,415	371,577
物販収入	177,552	128,381
その他	42,294	51,911
営業外収益合計	624,461	1,079,305
営業外費用		
支払利息	44,276	53,610
為替差損	165,473	—
物販原価	109,338	66,593
その他	24,842	15,640
営業外費用合計	343,930	135,843
経常利益	6,808,521	7,285,418
特別利益		
固定資産売却益	158	—
特別利益合計	158	—
特別損失		
固定資産除却損	66,549	75,024
店舗閉鎖損失	55,703	—
減損損失	41,111	329,990
特別損失合計	163,365	405,014
税金等調整前当期純利益	6,645,315	6,880,403
法人税、住民税及び事業税	2,255,365	2,103,439
法人税等調整額	△40,367	△107,525
法人税等合計	2,214,997	1,995,913
当期純利益	4,430,318	4,884,489
親会社株主に帰属する当期純利益	4,430,318	4,884,489

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	4,430,318	4,884,489
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△150,849	175,865
その他の包括利益合計	△150,849	175,865
包括利益	4,279,468	5,060,355
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,279,468	5,060,355
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,005,329	2,334,384	24,145,602	△2,353,421	26,131,894
当期変動額					
剰余金の配当			△394,861		△394,861
親会社株主に帰属する当期純利益			4,430,318		4,430,318
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,035,456	—	4,035,456
当期末残高	2,005,329	2,334,384	28,181,058	△2,353,421	30,167,351

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190,932	190,932	—	26,322,827
当期変動額				
剰余金の配当				△394,861
親会社株主に帰属する当期純利益				4,430,318
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,849	△150,849		△150,849
当期変動額合計	△150,849	△150,849	—	3,884,607
当期末残高	40,083	40,083	—	30,207,434

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,005,329	2,334,384	28,181,058	△2,353,421	30,167,351
当期変動額					
剰余金の配当			△394,861		△394,861
親会社株主に帰属する当期純利益			4,884,489		4,884,489
連結範囲の変動			△127,060		△127,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,362,567	－	4,362,567
当期末残高	2,005,329	2,334,384	32,543,626	△2,353,421	34,529,918

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,083	40,083	－	30,207,434
当期変動額				
剰余金の配当				△394,861
親会社株主に帰属する当期純利益				4,884,489
連結範囲の変動				△127,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,467	65,467	89,529	154,996
当期変動額合計	65,467	65,467	89,529	4,517,564
当期末残高	105,551	105,551	89,529	34,724,998



（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,645,315	6,880,403
減価償却費	3,287,066	3,547,747
減損損失	41,111	329,990
受取利息	△62,199	△60,938
支払利息	44,276	53,610
たな卸資産の増減額（△は増加）	13,020	△83,219
売上債権の増減額（△は増加）	—	△755,382
仕入債務の増減額（△は減少）	201,000	37,250
未払消費税等の増減額（△は減少）	△399,787	102,922
その他	1,051,942	566,971
小計	10,821,746	10,619,354
利息の受取額	4,442	4,597
利息の支払額	△46,150	△51,326
法人税等の支払額	△2,214,611	△2,337,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,565,427	8,235,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,863,759	△4,343,584
無形固定資産の取得による支出	△59,734	△90,321
関係会社株式の取得による支出	△863,770	—
貸付けによる支出	△507,205	△407,181
貸付金の回収による収入	279,135	—
差入保証金の差入による支出	△183,705	△185,168
差入保証金の回収による収入	46,630	76,954
その他	△48,597	△124,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,201,006	△5,073,791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	117,344
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
新株予約権の発行による収入	—	90,112
リース債務の返済による支出	△1,538,756	△1,524,768
配当金の支払額	△395,536	△395,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,134,293	△1,712,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177,122	541,317
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,053,005	1,990,141
現金及び現金同等物の期首残高	9,240,315	10,293,320
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	556,975
現金及び現金同等物の期末残高	10,293,320	12,840,437

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	1,530.03円	1,754.31円
1株当たり当期純利益金額	224.40円	247.40円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	4,430,318	4,884,489
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	4,430,318	4,884,489
期中平均株式数（株）	19,743,080	19,743,080

（重要な後発事象）

該当事項はありません。